

経済常任委員会に付託された事件について、審査した結果を御報告いたします。

議案第 2 号 平成 23 年度 岩国市 一般会計 補正予算 (第 4 号)

議案第 15 号 平成 24 年度 岩国市 一般会計予算

以上 2 議案のうち、当委員会所管分は、慎重審査の結果、
原案妥当と認め可決すべきものと決しました。

議案第 9 号 平成 23 年度 岩国市 観光施設 運営事業 特別会計 補正予算 (第 2 号)

議案第 10 号 平成 23 年度 錦帯橋 管理 特別会計 補正予算 (第 3 号)

議案第 11 号 平成 23 年度 岩国市 市場事業 特別会計 補正予算 (第 3 号)

議案第 13 号 平成 23 年度 岩国市 交通事業会計 補正予算 (第 1 号)

議案第 24 号 平成 24 年度 岩国市 観光施設 運営事業 特別会計予算

議案第 25 号 平成 24 年度 錦帯橋 管理 特別会計予算

議案第 26 号 平成 24 年度 岩国市 市場事業 特別会計予算

議案第 29 号 平成 24 年度 岩国市 交通事業 会計予算

議案第 45 号 岩国城条例の一部を改正する条例

議案第 46 号 岩国城索道条例の一部を改正する条例

議案第 47 号 岩国市営 土地改良事業の 経費の 賦課徴収に 関する 条例の
一部を 改正する 条例

議案第 50 号 岩国市 交通事業の 設置等に 関する 条例の 一部を 改正する 条例

議案第 55 号 財産の無償譲渡について

議案第 62 号 指定管理者の指定について

議案第 63 号 指定管理者の指定について

議案第 65 号 指定管理者の指定について

以上 16 議案は、慎重審査の結果、原案妥当と認め可決すべきものと決しました。

それでは、審査の状況について御報告申し上げます。

議案第 15 号 平成 24 年度岩国市一般会計予算のうち、当委員会所管分の審査におきまして、商工費の住宅リフォーム助成事業に関し、

委員中から、「新規の事業であるが、どのような内容なのか」との質疑があり、

当局より、「市の居住環境の向上と市内業者の仕事の確保、また個人消費の促進による

市内経済の活性化を目的に創設するものであり、市内の業者を利用して

住宅リフォーム工事を実施する場合、工事費の一定割合について市内共通商品券の

交付を行うものである。

対象者は、本市に住民登録・居住家屋を有し、市税に滞納がない市民であり、工事費が10万円以上の工事につき、10%を補助するもので、上限を10万円としている」との答弁がありました。

これを受けて委員中から、「申請の受け付けはどのような形になるのか。

また、この事業の周知はどのように図っていくのか」との質疑があり、

当局より、「6月1日から事業を実施し、申請受け付けは先着順にしたいと考えている。

ホームページでの情報提供や、広報いわくに5月1日号への掲載やチラシの作成、

報道機関なども通じて周知を図っていききたい」との答弁がありました。

続いて委員中から、「この事業は単年度なのか、それとも次年度以降も継続していくのか」

との質疑があり、

当局より、「現在のところ単年度を予定しているが、実施状況を踏まえて検討していきたい」

との答弁がありました。

次に、商工費の中小企業金融対策費に関し、

委員中から、「融資について、しにせの業者への支援が、新規の業者に比べて

手薄ではないかとの声をよく聞く。中小企業の育成については、新規の業者としにせの業者との

バランスをもっととっていくべきではないか」との質疑があり、

当局より、「平成24年度から市の制度融資の見直しとして、再融資の基準の緩和、

保証料の市の全額負担を実施していくとともに、中小企業振興資金の限度額の拡充や、

創業支援資金「かけはし」を創設する予定である。また、これとあわせて、4月より、

市内の既存企業者に対し、今後の経営状況や雇用状況、市に対する要望等の

情報収集をしていきたい」との答弁がありました。

これを受けて委員中から、「中小・零細企業の倒産等により、

働きたくても働く場がない人がいるなど、現在市内の雇用は厳しい状況にある。

金融機関等と連携し、的確な情報を入手し、地域の産業育成に取り組むべきではないか」

との質疑があり、

当局から「企業立地は、地域振興のかぎを握っていると考えており、

雇用や所得を生み出すことから、委員から提案のあった点も踏まえ、

雇用に対する取り組みについても研究していきたい」との答弁がありました。

本議案のうち、当委員会所管分については、慎重審査の結果、

全会一致で可決すべきものと決しました。

なお、そのほかの案件につきましては、特に申し上げるべきことはございません。

以上で、経済常任委員会の審査報告を終わります。